



平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名)代表執行役 執行役社長

(氏名)古川 一夫

問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名)佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		少数株主持分 控除前四半期利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,571,120	△5.2	182,558	△8.5	△35,487	-	△334,670	-	△356,912	-
20年3月期第3四半期	7,987,589	10.0	199,541	145.1	216,188	144.5	79,420	-	△559	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△107	38	△107	51
20年3月期第3四半期	△0	17	△0	40

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	9,834,487	1,710,809	17.4	514	68
20年3月期	10,530,847	2,170,612	20.6	652	95

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
21年3月期	—	3 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想額については、未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	10,020,000	△10.7	40,000	△88.4	△380,000	-	△710,000	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通 期	△700,000	-	△210	59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

2009年1月30日に、2009年3月期通期連結業績予想数値を修正しています。

「2009年3月期第3四半期 決算補足資料」2ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation)
(注)詳細は、「2009年3月期第3四半期 連結決算の概要」の9ページ「4. その他」を参照下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、「2009年3月期第3四半期 連結決算の概要」の14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、「2009年3月期第3四半期 連結決算の概要」の14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 3,368,126,056株 | 20年3月期 | 3,368,126,056株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 44,097,836株 | 20年3月期 | 43,818,797株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 3,323,973,766株 | 20年3月期第3四半期 | 3,324,641,357株 |

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2009年3月期第3四半期 連結決算の概要」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2009年2月3日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2009年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2007年度 自2007年10月1日 至2007年12月31日	2008年度 自2008年10月1日 至2008年12月31日	前年 同期比	2007年度 自2007年4月1日 至2007年12月31日	2008年度 自2008年4月1日 至2008年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 27,071	億円 22,605	% 84	億円 79,875	億円 75,711	% 95
営業利益(損失)	億円 778	億円 △145	% —	億円 1,995	億円 1,825	% 91
税引前四半期 純利益(損失)	億円 801	億円 △1,736	% —	億円 2,161	億円 △354	% —
少数株主持分控除前 四半期利益(損失)	億円 434	億円 △3,989	% —	億円 794	億円 △3,346	% —
四半期純利益(損失)	億円 125	億円 △3,710	% —	億円 △5	億円 △3,569	% —
1株当たり 四半期純利益(損失)	円 3.76	円 △111.65	% —	円 △0.17	円 △107.38	% —
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益(損失)	円 3.67	円 △111.65	% —	円 △0.40	円 △107.51	% —

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は880社、持分法適用関連会社数は170社です。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2008年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆2,605億円	84%	7兆5,711億円	95%
営業利益(損失)	△145億円	-	1,825億円	91%
税引前四半期純損失	△1,736億円	-	△354億円	-
少数株主持分控除前四半期損失	△3,989億円	-	△3,346億円	-
四半期純損失	△3,710億円	-	△3,569億円	-

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)の世界経済は、9月15日のリーマン・ショックを契機に、サブプライムローン問題が世界金融危機に発展しました。そして金融市場の混乱が実体経済に波及し、先進国経済は急激に悪化しました。

中国や新興国経済は、先進国と比べて総じて高成長でしたが、先進国経済悪化の影響を受け、減速しました。

日本経済も、金融市場の混乱と企業収益の悪化による設備投資の大幅抑制や輸出の大幅減少を中心に需要が大幅に縮小するなど、急速に悪化しました。

こうした環境のもと、当グループの当四半期の売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要急減に伴い、電力・産業システム部門やデジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門を中心に全ての部門で前年同期を下回り、全体としては前年同期比16%減の2兆2,605億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前年同期比20%減の9,591億円となりました。

営業損益は、情報通信システム部門が増益になったものの、売上減少に伴い、特に電力・産業システム部門と高機能材料部門が前年同期を大きく下回ったことから、全体としては前年同期から923億円悪化し、145億円の損失となりました。

営業外損益は、半導体関連の持分法適用会社の業績悪化による持分法損失の計上や円高による為替差損、株式市場の急速な悪化に伴う有価証券評価損等により、前年同期から1,613億円悪化し、1,591億円の損失となりました。

この結果、当四半期の税引前四半期純損益は前年同期から2,537億円悪化し、1,736億円の損失となりました。

法人税等は、当社を含む連結納税対象会社所得の急激な悪化に伴い、繰延税金資産の回収対象期間の短縮による評価損失を計上したため、前年同期から1,886億円増加し、2,253億円となりました。

この結果、少数株主持分控除前四半期損益は前年同期から4,424億円悪化し、3,989億円の損失となりました。少数株主持分はマイナス278億円となり、四半期純損益は、前年同期から3,836億円悪化し、3,710億円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月以下、当累計期間)は、売上高が、前年同期比5%減の7兆5,711億円、営業損益は、前年同期比9%減の1,825億円、四半期純損益は、前年同期から3,563億円悪化し、3,569億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	6,009億円	96%	1兆8,827億円	100%
営業利益	383億円	269%	1,105億円	414%

当四半期の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが減少したものの、サービスが堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。ハードウェアは通信ネットワークが伸長したものの、ストレージが為替影響を受け減少したことなどから、前年同期を下回り、部門全体では、前年同期比4%減の6,009億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、サービスがプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前年同期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが原価低減や新製品の貢献等により2008年3月期第4四半期から当四半期まで4期連続の黒字となったほか、通信ネットワークが増益となったことなどから伸長しました。この結果、部門全体では、前年同期比169%増の383億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期横ばいの1兆8,827億円、営業利益は、サービスが増益となったほか、ハードディスクドライブの改善によりハードウェアが黒字化したことから、前年同期比314%増の1,105億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の当四半期においては、日立GSTの2008年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,582億円	87%	8,994億円	96%
営業利益	40億円	40%	326億円	91%

当四半期の電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが前年同期並みであったものの、日立ハイテクノロジーズが世界的な半導体関連製造装置の需要減により減収となり、さらに海外半導体製造子会社の売却の影響もあったことから、前年同期比13%減の2,582億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズの大幅な売上減少の影響を受け、前年同期比60%減の40億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比4%減の8,994億円、営業利益は前年同期比9%減の326億円となりました。

[電力・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	7,025億円	85%	2兆3,964億円	99%
営業損益	△254億円	-	380億円	39%

当四半期の電力・産業システム部門の売上高は、海外向け鉄道車両・システムが堅調に推移したものの、自動車や建設機械の世界的な需要減退の影響を受け、自動車機器事業や日立建機が大幅に減少したことから、部門全体では、前年同期比15%減の7,025億円となりました。

営業損益は、自動車機器事業や日立建機の大幅な売上減少や、急激な円高の影響を受け、部門全体では、前年同期から588億円悪化し、254億円の損失となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期ほぼ横ばいの2兆3,964億円、営業利益は自動車機器事業や日立建機の売上減少等の影響により、前年同期比61%減の380億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,093億円	75%	1兆0,048億円	88%
営業損失	△161億円	-	△427億円	-

当四半期のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、事業構造改革にともなう薄型テレビの海外における販売数量の絞込みの影響や、景気悪化の影響により光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品や家庭用空調機器の売上が減少したことなどから、前年同期比25%減の3,093億円となりました。

営業損益は、事業構造改革の効果により薄型テレビ事業等の赤字が縮小したものの、売上減少や価格下落の影響により、前年同期より11億円悪化し、161億円の損失となりました。

なお、当累計期間の売上高は、前年同期比12%減の1兆0,048億円、営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から230億円改善し、427億円の損失となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の当四半期においては、HLDSの2008年7-9月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,765億円	78%	1兆2,977億円	92%
営業損益	△5億円	-	683億円	65%

当四半期の高機能材料部門の売上高は、世界的な自動車や半導体の需要低迷により、日立電線や日立金属、日立化成工業の自動車関連や半導体関連向け製品が大幅に減少したほか、日立化成工業の子会社売却の影響もあったことから、部門全体では前年同期比22%減の3,765億円となりました。

営業損益は、売上高の大幅な減少に加え、日立電線の銅価格下落による棚卸資産の評価減などの影響もあり、前年同期から415億円悪化し、5億円の損失となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比8%減の1兆2,977億円、営業利益は売上高の減少等により、前年同期比35%減の683億円となりました。

[物流及びサービス他]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,465億円	74%	8,215億円	86%
営業利益	46億円	80%	163億円	98%

当四半期の物流及びサービス他部門の売上高は、システム物流や新規案件の受託により日立物流が増収となったものの、海外販社の減収等により、部門全体では前年同期比26%減の2,465億円となりました。

営業利益は、売上高減少等の影響を受け、前年同期比20%減の46億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比14%減の8,215億円、営業利益は日立物流が効率向上により増益となったものの、海外販社の売上減少等の影響を受け、前年同期比2%減の163億円となりました。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	843億円	79%	2,743億円	83%
営業利益	21億円	40%	96億円	52%

当四半期の金融サービス部門の売上高は、設備投資の低迷に伴うリース需要減少により日立キャピタルの売上が減少し、前年同期比21%減の843億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少に加え、貸倒損失の増加等により、前年同期比60%減の21億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比17%減の2,743億円、営業利益は前年同期比48%減の96億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,014億円	58%	86%	4兆3,096億円	57%	96%
海外売上高	9,591億円	42%	80%	3兆2,614億円	43%	94%
うちアジア	4,526億円	20%	83%	1兆5,279億円	20%	97%
うち北米	2,073億円	9%	82%	6,916億円	9%	90%
うち欧州	2,020億円	9%	70%	7,103億円	9%	89%
うちその他の地域	970億円	4%	88%	3,315億円	5%	97%

当四半期において、国内売上高は、前年同期比14%減の1兆3,014億円となりました。
海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前年同期比20%減の9,591億円となりました。
この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比2%減の42%となりました。
なお、当累計期間の国内売上高は、前年同期比4%減の4兆3,096億円、海外売上高は、前年同期比6%減の3兆2,614億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、中小型液晶ディスプレイ、自動車機器等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比3%減の989億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比5%減の1,076億円となりました。

研究開発費は、開発投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比2%減の997億円(売上高比4.4%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比15%減の3,197億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比5%減の3,011億円、研究開発費は前年同期横ばいの3,104億円(売上高比4.1%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第3四半期末 (2008年12月31日現在)	前期末比増減
総資産	9兆8,344億円	△6,963億円
負債合計	7兆0,235億円	△1,941億円
うち有利子負債	2兆7,795億円	2,480億円
少数株主持分	1兆1,000億円	△424億円
株主資本	1兆7,108億円	△4,598億円
株主資本比率	17.4%	3.2ポイント減少
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.99倍	0.22ポイント悪化

総資産は、前期末から6,963億円減少し、9兆8,344億円となりました。有利子負債は、前期末比2,480億円増加し、2兆7,795億円となりました。株主資本は、利益剰余金の減少等により前期末から4,598億円減少し、1兆7,108億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から3.2ポイント減少し、17.4%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末から0.22ポイント悪化し、0.99倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△1,202億円	△1,446億円	1,266億円	△2,763億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△1,341億円	361億円	△3,769億円	2,183億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,544億円	△1,085億円	△2,502億円	△580億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	3,444億円	2,028億円	2,775億円	1,665億円

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上減少に伴う営業入金減少等により、前年同期から1,446億円減少し、1,202億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前年同期から361億円支出が減少し、1,341億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期から1,085億円減少し、2,544億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行により短期借入金が増加し、前年同期から2,028億円増加し、3,444億円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2009年3月期	前期比
売上高	10兆0,200億円	89%
営業利益	400億円	12%
税引前当期純損失	△3,800億円	-
少数株主持分控除前損失	△7,100億円	-
当期純損失	△7,000億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、リーマン・ショック後の金融市場の動揺が収まっておらず、米国をはじめとする先進国経済が急速に悪化するなど、不透明感が増しています。さらに、中国や新興国経済の減速や円高・株価下落の進行などが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当グループの2009年3月期の業績は、2009年1月30日に公表した通り、2008年10月30日の2009年3月期第2四半期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2009年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは90円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名:Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation
(異動理由:設立)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2007年度		2008年度		前 年 同期比	2007年度		2008年度		前 年 同期比
	自 2007年 10月 1日 至 2007年 12月 31日	売上高 比	自 2008年 10月 1日 至 2008年 12月 31日	売上高 比		自 2007年 4月 1日 至 2007年 12月 31日	売上高 比	自 2008年 4月 1日 至 2008年 12月 31日	売上高 比	
売 上 高	2,707,104	100.0	2,260,573	100.0	84	7,987,589	100.0	7,571,120	100.0	95
売 上 原 価	2,121,604	78.4	1,780,780	78.8	84	6,233,667	78.0	5,854,274	77.3	94
販売費及び一般管理費	507,627	18.7	494,317	21.8	97	1,554,381	19.5	1,534,288	20.3	99
営業利益(損失)	77,873	2.9	△14,524	△0.6	-	199,541	2.5	182,558	2.4	91
営業外収益	17,222		6,182		36	75,963		28,904		38
(受取利息及び配当金)	(7,362)		(6,182)		(84)	(26,187)		(23,341)		(89)
(雑収益)	(9,860)		(0)		(0)	(49,776)		(5,563)		(11)
営業外費用	14,966		165,288		-	59,316		246,949		416
(支払利息)	(10,614)		(9,029)		(85)	(31,599)		(27,302)		(86)
(雑損失)	(4,352)		(156,259)		-	(27,717)		(219,647)		(792)
税引前四半期純利益(損失)	80,129	3.0	△173,630	△7.7	-	216,188	2.7	△35,487	△0.5	-
法人税等	36,649		225,319		615	136,768		299,183		219
少数株主持分控除前 四半期利益(損失)	43,480	1.6	△398,949	△17.6	-	79,420	1.0	△334,670	△4.4	-
少数株主持分	30,979		△27,850		-	79,979		22,242		28
四半期純利益(損失)	12,501	0.5	△371,099	△16.4	-	△559	0.0	△356,912	△4.7	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第3四半期末 (2008年12月31日現在)	比較増減	科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第3四半期末 (2008年12月31日現在)	比較増減
流動資産	5,401,755	5,264,881	△136,874	流動負債	4,752,899	4,873,835	120,936
現金及び現金等価物	560,960	547,392	△13,568	短期借入金	1,109,899	1,606,319	496,420
短期投資	61,289	11,932	△49,357	支払手形及び買掛金	1,667,678	1,378,574	△289,104
受取手形及び売掛金	2,529,785	2,085,402	△444,383	その他の流動負債	1,975,322	1,888,942	△86,380
リース債権	136,119	159,078	22,959	固定負債	2,464,828	2,149,760	△315,068
棚卸資産	1,441,024	1,748,353	307,329	長期債務	1,421,607	1,173,231	△248,376
その他の流動資産	672,578	712,724	40,146	その他の固定負債	1,043,221	976,529	△66,692
投資及び貸付金	1,042,657	843,585	△199,072	少数株主持分	1,142,508	1,100,083	△42,425
有形固定資産	2,653,918	2,418,175	△235,743	資本	2,170,612	1,710,809	△459,803
その他の資産	1,432,517	1,307,846	△124,671	資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	555,410	560,239	4,829
				利益剰余金	1,626,497	1,248,774	△377,723
				その他の包括損失 累 計 額	△267,198	△353,866	△86,668
				自己株式	△26,130	△26,371	△241
資産合計	10,530,847	9,834,487	△696,360	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,530,847	9,834,487	△696,360

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第3四半期末 (2008年12月31日現在)	比較増減
為替換算調整額	△69,222	△154,383	△85,161
年金債務調整額	△221,007	△199,796	21,211
有価証券未実現 保有損益純額	22,581	2,298	△20,283
金融派生商品に 関わる損益純額	450	△1,985	△2,435
合 計	△267,198	△353,866	△86,668

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2007年度	2008年度	前年 同期比	2007年度	2008年度	前年 同期比
	自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	自 2008年10月 1日 至 2008年12月31日		自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	自 2008年 4月 1日 至 2008年12月31日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
四半期純利益(損失)	12,501	△371,099	△383,600	△559	△356,912	△356,353
四半期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	145,114	128,060	△17,054	410,910	364,835	△46,075
売上債権及び棚卸資産の増加	△170,132	△70,255	99,877	△40,077	△43,503	△3,426
買入債務の増加または減少	87,772	△39,559	△127,331	12,707	△144,333	△157,040
その他の	△50,821	232,614	283,435	20,033	306,589	286,556
営業活動に関するキャッシュ・フロー	24,434	△120,239	△144,673	403,014	126,676	△276,338
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加または減少	△8,744	△512	8,232	5,328	50,217	44,889
貸付資産及びその他の 有形固定資産の取得及び売却	△197,736	△143,343	54,393	△605,694	△517,594	88,100
投資有価証券及び 子会社株式の取得及び売却	△5,840	△6,938	△1,098	△145,831	4,503	150,334
リース債権の回収	70,087	46,940	△23,147	231,312	176,721	△54,591
その他の	△28,117	△30,344	△2,227	△80,391	△90,791	△10,400
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△170,350	△134,197	36,153	△595,276	△376,944	218,332
フリー・キャッシュ・フロー	△145,916	△254,436	△108,520	△192,262	△250,268	△58,006
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加	164,891	364,966	200,075	116,750	321,525	204,775
配当金の支払	△9,996	△9,994	2	△19,943	△19,937	6
少数株主に対する配当金の支払	△10,081	△10,645	△564	△22,820	△23,777	△957
その他の	△3,306	80	3,386	36,971	△311	△37,282
財務活動に関するキャッシュ・フロー	141,508	344,407	202,899	110,958	277,500	166,542
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△6,468	△39,030	△32,562	△2,410	△40,800	△38,390
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△10,876	50,941	61,817	△83,714	△13,568	70,146
6. 現金及び現金等価物の期首残高	545,028	496,451	△48,577	617,866	560,960	△56,906
7. 現金及び現金等価物の第3四半期末残高	534,152	547,392	13,240	534,152	547,392	13,240

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
		2007年度		2008年度		前年 同期比	2007年度		2008年度		前年 同期比
		自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	構成比	自 2008年10月 1日 至 2008年12月31日	構成比		自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	構成比	自 2008年 4月 1日 至 2008年12月31日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	627,260	20%	600,965	23%	96%	1,881,799	21%	1,882,761	22%	100%
	電子デバイス	296,257	10	258,249	10	87	939,590	10	899,447	10	96
	電力・産業システム	829,601	27	702,572	27	85	2,427,944	27	2,396,455	28	99
	デジタルメディア・民生機器	411,520	13	309,392	12	75	1,139,558	12	1,004,893	12	88
	高機能材料	482,580	16	376,538	15	78	1,416,160	16	1,297,711	15	92
	物流及びサービス他	332,183	11	246,554	10	74	950,902	10	821,509	10	86
	金融サービス	107,187	3	84,333	3	79	329,500	4	274,325	3	83
	小計	3,086,588	100	2,578,603	100	84	9,085,453	100	8,577,101	100	94
	消去又は全社	△379,484	—	△318,030	—	—	△1,097,864	—	△1,005,981	—	—
合計	2,707,104	—	2,260,573	—	84	7,987,589	—	7,571,120	—	95	
営 業 損 益	情報通信システム	14,254	15%	38,382	—%	269%	26,709	12%	110,555	48%	414%
	電子デバイス	10,214	11	4,084	—	40	36,028	15	32,611	14	91
	電力・産業システム	33,394	35	△25,491	—	—	97,035	41	38,027	16	39
	デジタルメディア・民生機器	△15,026	△16	△16,132	—	—	△65,892	△28	△42,793	△18	—
	高機能材料	40,970	43	△588	—	—	105,607	45	68,327	29	65
	物流及びサービス他	5,839	6	4,666	—	80	16,602	7	16,337	7	98
	金融サービス	5,417	6	2,176	—	40	18,395	8	9,651	4	52
	小計	95,062	100	7,097	—	7	234,484	100	232,715	100	99
	消去又は全社	△17,189	—	△21,621	—	—	△34,943	—	△50,157	—	—
合計	77,873	—	△14,524	—	—	199,541	—	182,558	—	91	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
		2007年度		2008年度		前年 同期比	2007年度		2008年度		前年 同期比
		自 2007年10月 1日 至 2007年12月31日	構成比	自 2008年10月 1日 至 2008年12月31日	構成比		自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	構成比	自 2008年 4月 1日 至 2008年12月31日	構成比	
国内売上高		1,509,701	56%	1,301,457	58%	86%	4,505,191	56%	4,309,698	57%	96%
海外売上高	アジア	546,521	20	452,672	20	83	1,574,767	20	1,527,923	20	97
	北米	251,606	9	207,389	9	82	771,778	10	691,632	9	90
	欧州	288,742	11	202,035	9	70	795,712	10	710,313	9	89
	その他の地域	110,534	4	97,020	4	88	340,141	4	331,554	5	97
海外売上高		1,197,403	44	959,116	42	80	3,482,398	44	3,261,422	43	94
合計		2,707,104	100	2,260,573	100	84	7,987,589	100	7,571,120	100	95

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準書第157号「公正価値の測定」を適用しています。本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2009年3月期 第3四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	27,071	79,875	22,605	84%	75,711	95%	100,200	89%
営業利益(損失)(億円)	778	1,995	△ 145	—	1,825	91%	400	12%
対売上高比率(%)	2.9	2.5	△ 0.6	—	2.4	—	0.4	—
税引前当期純利益(損失)(億円)	801	2,161	△ 1,736	—	△ 354	—	△ 3,800	—
少数株主持分 控除前利益(損失)(億円)	434	794	△ 3,989	—	△ 3,346	—	△ 7,100	—
当期純利益(損失)(億円)	125	△ 5	△ 3,710	—	△ 3,569	—	△ 7,000	—
為替レート(円/ドル) ^{*1}	113	117	95	—	102	—	—	—
金融収支(億円)	△ 32	△ 54	△ 28	—	△ 39	—	—	—

*1 在外会社損益計算書換算レート

2009年3月期第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 90

	2008年3月期末(実績)	2009年3月期 第3四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,222	5,593
有利子負債(億円)	25,315	27,795
D/Eレシオ ^{*2} (倍)	0.76	0.99
従業員数(人)	389,752	399,590
国内	251,702	256,694
海外	138,050	142,896
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	910	880
国内	418	388
海外	492	492

*2 少数株主持分を含む

2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	6,272	18,817	6,009	96%	18,827	100%	26,300	95%
電子デバイス	2,962	9,395	2,582	87%	8,994	96%	11,600	90%
電力・産業システム	8,296	24,279	7,025	85%	23,964	99%	32,300	91%
デジタルメディア・民生機器	4,115	11,395	3,093	75%	10,048	88%	12,700	84%
高機能材料	4,825	14,161	3,765	78%	12,977	92%	15,800	84%
物流及びサービス他	3,321	9,509	2,465	74%	8,215	86%	10,700	84%
金融サービス	1,071	3,295	843	79%	2,743	83%	4,000	90%
消去又は全社	△ 3,794	△ 10,978	△ 3,180	—	△ 10,059	—	△ 13,200	—
合計	27,071	79,875	22,605	84%	75,711	95%	100,200	89%

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	142	267	383	269%	1,105	414%	1,690	146%
電子デバイス	102	360	40	40%	326	91%	280	52%
電力・産業システム	333	970	△ 254	—	380	39%	70	5%
デジタルメディア・民生機器	△ 150	△ 658	△ 161	—	△ 427	—	△ 1,090	—
高機能材料	409	1,056	△ 5	—	683	65%	40	3%
物流及びサービス他	58	166	46	80%	163	98%	160	57%
金融サービス	54	183	21	40%	96	52%	150	59%
消去又は全社	△ 171	△ 349	△ 216	—	△ 501	—	△ 900	—
合計	778	1,995	△ 145	—	1,825	91%	400	12%

4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	2,620	7,111	2,411	92%	7,165	101%
電子デバイス	1,138	3,795	1,003	88%	3,585	94%
電力・産業システム	3,432	10,153	2,756	80%	9,867	97%
デジタルメディア・民生機器	1,623	4,731	1,355	83%	4,393	93%
高機能材料	1,700	4,992	1,274	75%	4,578	92%
物流及びサービス他	1,307	3,572	670	51%	2,625	73%
金融サービス	152	466	119	79%	398	85%
合計	11,974	34,823	9,591	80%	32,614	94%

5. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	202	808	148	73%	474	59%
電子デバイス	51	184	68	133%	247	134%
電力・産業システム	417	1,195	430	103%	1,348	113%
デジタルメディア・民生機器	134	726	61	46%	332	46%
高機能材料	220	762	256	117%	773	101%
物流及びサービス他	71	254	100	141%	226	89%
金融サービス	1,107	3,466	813	73%	2,762	80%
消去又は全社	△ 51	△ 248	△ 49	—	△ 209	—
合計	2,154	7,150	1,831	85%	5,956	83%
うち一般用	1,021	3,771	989	97%	3,197	85%
うち営業用	1,133	3,379	841	74%	2,758	82%

6. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	297	855	235	79%	716	84%
電子デバイス	105	292	77	74%	221	76%
電力・産業システム	317	878	371	117%	988	112%
デジタルメディア・民生機器	163	450	116	71%	371	82%
高機能材料	219	606	254	116%	615	101%
物流及びサービス他	66	186	65	99%	194	104%
金融サービス	274	819	154	56%	523	64%
消去又は全社	6	19	5	92%	18	98%
合計	1,451	4,109	1,280	88%	3,648	89%
うち一般用	1,133	3,173	1,076	95%	3,011	95%
うち営業用	317	935	204	64%	637	68%

7. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	354	1,125	369	104%	1,150	102%
電子デバイス	119	349	107	89%	325	93%
電力・産業システム	266	789	272	103%	848	108%
デジタルメディア・民生機器	88	278	73	83%	237	85%
高機能材料	126	382	127	101%	389	102%
物流及びサービス他	6	26	6	98%	23	90%
金融サービス	3	10	0	15%	2	25%
全社(本社他)	51	144	41	79%	127	88%
合計	1,017	3,106	997	98%	3,104	100%
対売上高比率(%)	3.8	3.9	4.4	—	4.1	—

8. 情報通信システム^{*3}

(1)売上高・営業利益^{*4}

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第3四半期	第3四半期	第3四半期		第3四半期連結累計期間			
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(10~12月) (実績)	前年同期比	(4~12月) (実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	6,272	18,817	6,009	96%	18,827	100%	26,300	95%
ソフトウェア/サービス	2,750	8,698	2,725	99%	8,832	102%	12,800	98%
ソフトウェア	424	1,231	390	92%	1,183	96%		
サービス	2,326	7,467	2,335	100%	7,649	102%		
ハードウェア	3,522	10,119	3,284	93%	9,994	99%	13,500	93%
ストレージ ^{*5}	2,265	6,289	2,056	91%	6,032	96%		
サーバ ^{*6}	190	632	123	65%	504	80%		
PC ^{*7}	89	339	65	73%	261	77%		
通信ネットワーク	296	879	358	121%	1,109	126%		
その他	682	1,980	682	100%	2,088	105%		
営業利益	142	267	383	269%	1,105	414%	1,690	146%
ソフトウェア/サービス							1,080	100%
ハードウェア							610	726%

- *3 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2008年1-9月の数値を計上しています。
- *4 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。
- *5 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等
- *6 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等
- *7 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2)ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第3四半期	第3四半期	第3四半期		第3四半期連結累計期間			
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(10~12月) (実績)	前年同期比	(4~12月) (実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	950	2,690	830	87%	2,610	97%	3,400	94%

(3)ハードディスクドライブ事業^{*8*9}

連結決算上の計上時期	2008年3月期		2009年3月期				
	第3四半期	第3四半期	第3四半期		第3四半期連結累計期間		
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(10~12月) (実績)	前年同期比	(4~12月) (実績)	前年同期比	
出荷時期	2007年7-9月	2007年1-9月	2008年7-9月		2008年1-9月		
売上高	億円	1,694	4,681	1,581	93%	4,557	97%
	百万米ドル	1,450	3,929	1,477	102%	4,322	110%
営業利益	億円	△ 68	△ 457	91	—	215	—
(損失)	百万米ドル	△ 58	△ 381	85	—	204	—
出荷台数(万台) ^{*10}		2,430	6,410	2,580	106%	6,890	108%
民生・	2.5インチ ^{*11}	1,270	3,300	1,480	116%	3,630	110%
情報機器	3.5インチ ^{*12}	1,040	2,690	940	91%	2,740	102%
サーバ ^{*13}		100	330	140	139%	440	133%
エマージング ^{*14}		18	85	21	118%	78	92%

- *8 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。
- *9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。
- *10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。
- *11 ノートPCおよび民生機器向け(2.5インチ)等
- *12 デスクトップPCおよび民生機器向け(3.5インチ)等
- *13 ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5インチ)等
- *14 車載向け(2.5インチ)等

連結決算上の計上時期	2008年3月期		2009年3月期				
	第4四半期 (実績)	通期 (実績)	第4四半期 (2009年1月～3月)		通期 (2008年4月～2009年3月)		
			(速報)	前年同期比	(速報)	前期比	
出荷時期	2007年10-12月	2007年1-12月	2008年10-12月		2008年1-12月		
売上高	億円	1,850	6,531	1,189	64%	5,733	88%
	百万米ドル	1,634	5,563	1,252	77%	5,574	100%
営業利益 (損失)	億円	115	△ 341	4	3%	214	—
	百万米ドル	100	△ 281	4	4%	208	—
出荷台数(万台) ^{*10}		2,540	8,950	2,230	88%	9,120	102%
民生・ 情報機器	2.5インチ ^{*11}	1,330	4,630	1,190	90%	4,820	104%
	3.5インチ ^{*12}	1,060	3,750	870	82%	3,620	96%
サーバ ^{*13}		140	470	130	93%	570	121%
エマージング ^{*14}		15	100	36	245%	114	114%

9. デジタルメディア

主要製品の出荷台数^{*15}

(単位:万台)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10～12月)		第3四半期連結累計期間 (4～12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
光ディスクドライブ ^{*16}	2,500	6,500	2,250	90%	6,600	102%	8,500	96%
プラズマテレビ ^{*17}	28	67	18	64%	50	75%	65	76%
液晶テレビ	29	60	28	97%	61	102%	80	105%

^{*15} 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

^{*16} 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2008年1-9月の数値を計上しています。

^{*17} プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値